

令和6年（2024年）12月定例議会本会議（12月12日）

総務常任委員長報告（所管事務調査・他都市調査）

ただいま議題となっております行政部門別常任委員会の所管事務調査について、総務常任委員会における調査の経過と結果を報告します。

委員会は、5月16日、今年度の他都市調査の日程を決定し、6月14日、各委員から提案があった調査テーマについて協議を行いました。

その結果、9月5日、今年度の他都市調査として、東京都狛江市の「総合的な主権者教育計画」について、愛知県岡崎市の「まちづくり戦略」について、及び岡山県倉敷市の「住民情報システムガバメントクラウド」について、それぞれ視察することと決定し、10月22日から24日までの3日間で視察を行いました。

また、これを受け、12月4日、視察した内容について委員間で意見交換を行いました。

意見交換の主な内容を申し上げますと、まず、狛江市における「総合的な主権者教育計画」については、障害者の方々への投票支援から始まり、若年層への教育を含めた総合的な計画を策定し継続的に

全庁で取り組んでいるもので、これら取組の効果は今後も注視していくべきものであること、また庁舎内の市議会会議室に期日前投票所を設けるなど、誰もが投票しやすい環境づくりにも取り組んでいた点が大変参考となったということで、委員の意見が一致しました。

特に、「主権者教育の全庁的な取組について、委員会として執行部に希望意見を付したい。」という提案があり、協議を行った結果、提案のとおり決定しました。

次に、「まちづくり戦略」について視察した岡崎市では、行政が規制を緩和し民間主導でまちづくりを行い、地域住民の主体的な参加、多様な主体の連携や合意形成により地域の賑わいを作り出していました。一方で、地域住民の世代交代など事業の継続性が課題であり、まちづくりは、地域の特性や状況に応じて長期的な視点を持って柔軟に取り組む必要があるということで、委員の意見が一致しました。

次に、「住民情報システムガバメントクラウド」について視察した倉敷市では、国が進める自治体情報システムの標準化に向け、先行してガバメントクラウドを導入しており、コスト面及び運用面等での課題を見ることができました。そこから、システム構成の最適

化、運用保守の自動化・一括化、通信回線費への長期継続利用割引の適用などのコスト削減に向けた取組が必要であると改めて認識したという点で、委員の意見が一致しました。

最後に、今回の所管事務調査の結果、本委員会としてまとまりました希望意見を申し上げ、本調査を終了します。

・本市における主権者教育について、選挙管理委員会事務局だけでなく関係各部局が連携し、全庁的な取組として推進されるよう狛江市の取組を参考にされたい。

以上で報告を終わります。